



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丸岡 和広

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6305-2801

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,960	5.9	3,469	7.5	3,493	1.4	2,397	20.6
27年3月期	21,675	4.6	3,226	10.9	3,447	13.7	1,986	7.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,619百万円 (△43.3%) 27年3月期 2,857百万円 (19.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.23	—	7.2	8.4	15.1
27年3月期	80.29	—	6.2	8.6	14.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,164	33,905	80.4	1,386.81
27年3月期	41,466	33,099	79.8	1,337.54

(参考) 自己資本 28年3月期 33,905百万円 27年3月期 33,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,074	△3,230	△1,145	11,132
27年3月期	2,957	△1,378	△839	12,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	494	24.9	1.6
28年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	687	28.8	2.1
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		28.8	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	7.8	1,750	10.1	1,750	6.7	1,150	14.6	46.64
通期	23,800	3.7	3,650	5.2	3,650	4.5	2,400	0.1	97.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	25,042,406 株	27年3月期	25,042,406 株
28年3月期	594,215 株	27年3月期	295,775 株
28年3月期	24,654,545 株	27年3月期	24,746,754 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,665	6.4	2,897	14.2	2,978	△2.4	2,067	15.8
27年3月期	20,359	4.0	2,538	12.6	3,052	23.0	1,785	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	83.87	—
27年3月期	72.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	36,802		29,078		79.0	1,189.37		
27年3月期	35,872		28,297		78.9	1,143.50		

(参考) 自己資本 28年3月期 29,078百万円 27年3月期 28,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善を続けるなか緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国経済の減速感が顕著になるにつれ、足元の円高、株安基調と相まって企業収益の回復に一服感が見られる状況にあります。加えて個人消費は一時的に回復したものの力強さに欠け、本格的な景気回復には程遠く、先行きの不透明さが強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野においては、石油精製・石油化学プラント市場は原油安の影響もあり低調でありました。一方、電子機器分野においては、半導体メーカーによる設備投資が回復を示し、それとともに半導体製造装置市場も年後半から活況となりました。

このような環境の中、当社グループは、市場のニーズに沿った新製品の開発や、競争力強化のための原価低減活動に継続的に取り組む一方、将来的に大きな需要の見込める海外市場に対応するため、海外拠点の拡充に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は229億60百万円（前期比5.9%増）となり、利益面では、営業利益は34億69百万円（前期比7.5%増）、経常利益は34億93百万円（前期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、23億97百万円（前期比20.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機器関連事業

メカニカルシール製品は、船舶および海外プラント向けが堅調に推移したことに加え、精密機械装置向け製品が順調な動きとなりました。一方、グランドパッキン・ガスケット製品は、電力向け等で低調でした。

この結果、産業機器関連事業の売上高は103億52百万円（前期比5.7%増）、営業利益は15億27百万円（前期比0.1%減）となりました。

電子機器関連事業

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は堅調に推移しましたが、建築業界向け免震関連製品は市況の一時的な冷え込みにより低調でした。

この結果、電子機器関連事業の売上高は125億25百万円（前期比6.1%増）、営業利益は19億19百万円（前期比14.4%増）となりました。

その他部門（不動産賃貸等）

その他部門の売上高は83百万円（前期比12.7%増）、営業利益は12百万円（前期比12.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復の続くことが期待されますが、中国を初めとする新興国経済の減速、地政学的リスクの増大など、不透明感が漂っております。わが国経済も、不安定な株式市場や為替状況、賃上げ率の鈍化など、企業業績や個人消費の先行きには予断を許さないものがあります。

このような状況の中、産業機器分野向けシール製品は、海外拠点の拡充による生産・営業活動の強化や新製品の投入により事業の拡大を図ってまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は新製品による新用途の開拓に努めるとともに、建築業界向け免震関連製品は国内市場のみならず海外市場開拓も積極的に取り組んでまいります。

平成28年3月期の現時点での連結業績見通しは次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成29年3月期	23,800	3,650	3,650	2,400	97.35
平成28年3月期	22,960	3,469	3,493	2,397	97.23
平成28年3月期比	+3.7%	+5.2%	+4.5%	+0.1%	-

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総資産(百万円)	42,164	41,466	697
純資産(百万円)	33,905	33,099	805
自己資本比率(%)	80.4%	79.8%	+0.6ポイント
1株当たり純資産(円)	1,386.81	1,337.54	49.27

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度と比較して6億97百万円増加し、42億64百万円となりました。主な増加は有形固定資産の増加23億91百万円であり、主な減少は現金及び預金の減少14億78百万円であります。

負債は前連結会計年度と比較して107百万円減少し、82億59百万円となりました。主な減少は短期及び長期借入金の減少3億16百万円であります。

純資産は前連結会計年度と比較して8億5百万円増加し、33億905百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加19億2百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比較して0.6ポイント増加し80.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,074	2,957	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,230	△1,378	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△839	△306
現金及び現金同等物の期末残高	11,132	12,561	△1,429

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー30億74百万円（前年同期は29億57百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△32億30百万円（前年同期は△13億78百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億45百万円（前年同期は△8億39百万円）となりました。その結果、現金及び現金同等物は14億29百万円減少し11億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは30億74百万円であり、前連結会計年度と比べて1億17百万円増加しました。その主な要因は、売上債権の増減額が4億70百万円減少したことに対し、税金等調整前当期純利益が4億71百万円増加、法人税等の支払額が3億96百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△32億30百万円であり、前連結会計年度と比べて18億52百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が3億17百万円増加したことに対し、有形・無形固定資産の取得による支出が22億51百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△11億45百万円であり、前連結会計年度と比べて3億6百万円減少しました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が3億18百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	74.2	80.1	78.5	79.8	80.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	53.9	50.8	59.7	56.8
債務償還年数 (年)	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.8	110.0	212.2	246.4	419.1

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 - ・ 時価ベース自己資本比率 $\frac{\text{株主時価総額}}{\text{総資産}}$
 - ・ 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

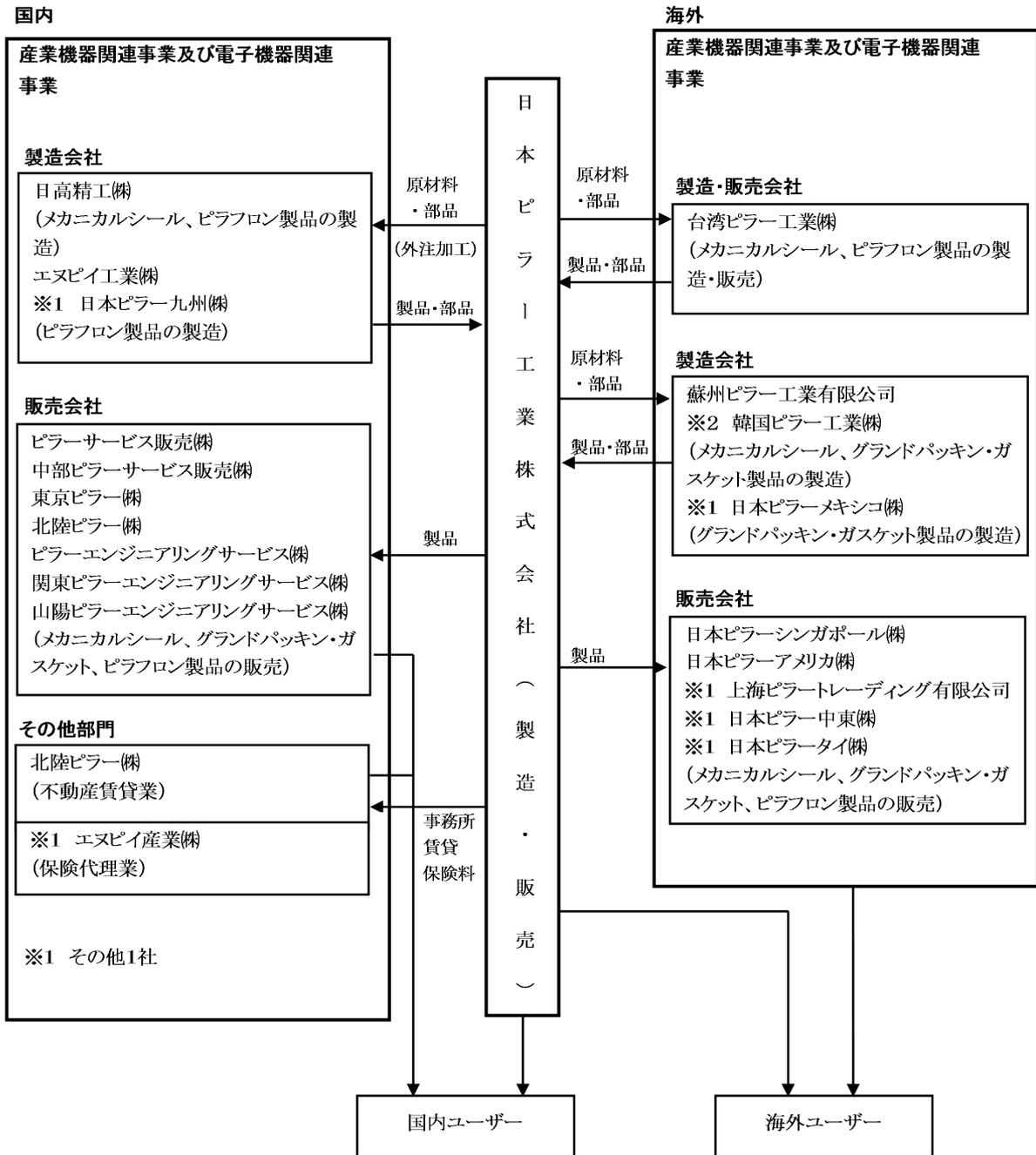
当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき18円（うち特別配当4円、中間配当と合わせて年間28円）とし、本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。次期配当につきましては、現状では中間配当14円、期末配当14円の年間28円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ピラー工業株式会社）、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、メカニカルシール製品、グランドパッキン・ガスケット製品及びピラフロン製品（ふっ素樹脂製品）を主力とした流体制御関連機器製品の製造販売を行っております。これらの製品は半導体・液晶をはじめとして電力、石油、自動車、化学、船舶、土木建築、食品、医薬品などの幅広い産業分野の重要機能部品として不可欠であり、得意先は産業界の広範囲にわたっております。また、その他として不動産賃貸業、保険代理業等を行っております。

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として、材料技術、設計技術、加工技術、評価技術などを活用し、独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業でありつづけることを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制を構築し、国際競争力を備えた経営体質をさらに強化するとともに、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を進め、売上高営業利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率や総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなどお客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。また、これらの製品は電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発、提供しています。

産業機器分野向けシール製品は安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、技術競争力の向上に努めるとともに、流体制御関連機器市場における総合シールメーカーの強みを活かし、顧客ニーズの「専門性」、「多様性」に対応した新たな製品やサービス展開を進めてまいります。また、グローバル化推進のために、海外における生産・販売・サービス拠点を拡充するなど、拡大する需要を積極的に取り込むよう組織を強化してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えており、今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、新用途や新分野の開拓に取り組んでまいります。

さらに原価構成の見直しを進め、競争力のある原価を目指していくとともに、業務の標準化・効率化・スピード化を積極的に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。新しい技術や高機能な製品、そして企業の未来までも、それを生み出すのは人の力であり、全体最適の発想で改革をリードする人材を育むことが重要であり、専門的な技術と広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人づくりに努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,929	12,451
受取手形及び売掛金	8,689	8,329
電子記録債権	913	1,830
商品及び製品	611	600
仕掛品	992	1,034
原材料及び貯蔵品	559	540
繰延税金資産	349	352
その他	80	142
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,124	25,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 6,298	※1 5,857
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,345	※1 1,184
土地	3,648	4,646
建設仮勘定	70	2,014
その他(純額)	※1 147	※1 198
有形固定資産合計	11,510	13,901
無形固定資産		
ソフトウェア	60	78
電話加入権	13	13
その他	2	2
無形固定資産合計	75	94
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,363	※2 2,521
繰延税金資産	15	17
退職給付に係る資産	60	—
その他	※2 340	※2 368
貸倒引当金	△24	△18
投資その他の資産合計	3,756	2,889
固定資産合計	15,342	16,884
資産合計	41,466	42,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,239	3,185
短期借入金	516	352
未払法人税等	496	790
賞与引当金	578	649
その他	1,381	1,289
流動負債合計	6,213	6,267
固定負債		
長期借入金	339	187
繰延税金負債	353	30
退職給付に係る負債	1,183	1,493
資産除去債務	60	58
その他	216	221
固定負債合計	2,154	1,991
負債合計	8,367	8,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	21,151	23,053
自己株式	△145	△464
株主資本合計	31,162	32,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,424	948
為替換算調整勘定	453	357
退職給付に係る調整累計額	59	△145
その他の包括利益累計額合計	1,937	1,159
純資産合計	33,099	33,905
負債純資産合計	41,466	42,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,675	22,960
売上原価	※2 14,457	※2 15,287
売上総利益	7,217	7,673
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,991	※1,※2 4,204
営業利益	3,226	3,469
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	60	72
為替差益	134	—
その他	33	37
営業外収益合計	237	116
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	—	77
その他	3	6
営業外費用合計	16	91
経常利益	3,447	3,493
特別利益		
投資有価証券売却益	14	207
特別利益合計	14	207
特別損失		
固定資産処分損	※3 237	—
減損損失	※4 60	※4 105
災害による損失	※5 38	—
特別損失合計	337	105
税金等調整前当期純利益	3,124	3,595
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,214
法人税等調整額	74	△15
法人税等合計	1,137	1,198
当期純利益	1,986	2,397
親会社株主に帰属する当期純利益	1,986	2,397

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,986	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	△476
為替換算調整勘定	201	△96
退職給付に係る調整額	101	△205
その他の包括利益合計	※ 870	※ △777
包括利益	2,857	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,857	1,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	19,507	△145	29,518
会計方針の変更による累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,966	5,190	19,609	△145	29,621
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
親会社株主に帰属する当期純利益			1,986		1,986
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,541	△0	1,541
当期末残高	4,966	5,190	21,151	△145	31,162

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	856	252	△41	1,067	30,585
会計方針の変更による累積的影響額					102
会計方針の変更を反映した当期首残高	856	252	△41	1,067	30,688
当期変動額					
剰余金の配当					△445
親会社株主に帰属する当期純利益					1,986
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567	201	101	870	870
当期変動額合計	567	201	101	870	2,411
当期末残高	1,424	453	59	1,937	33,099

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	21,151	△145	31,162
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,966	5,190	21,151	△145	31,162
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,397		2,397
自己株式の取得				△319	△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,902	△319	1,583
当期末残高	4,966	5,190	23,053	△464	32,745

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,424	453	59	1,937	33,099
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,424	453	59	1,937	33,099
当期変動額					
剰余金の配当					△494
親会社株主に帰属する当期純利益					2,397
自己株式の取得					△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△476	△96	△205	△777	△777
当期変動額合計	△476	△96	△205	△777	805
当期末残高	948	357	△145	1,159	33,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,124	3,595
減価償却費	954	940
減損損失	60	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	72
受取利息及び受取配当金	△69	△79
支払利息	12	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△207
固定資産処分損益 (△は益)	237	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△94	△564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	275	△48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16	44
その他	6	55
小計	4,265	3,971
利息及び配当金の受取額	69	79
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,365	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957	3,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	114	41
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,298	△3,549
固定資産の処分による支出	△125	—
投資有価証券の売却による収入	35	353
その他	△105	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△3,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△375	△316
自己株式の取得による支出	△0	△319
配当金の支払額	△444	△495
その他	△19	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	△1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	929	△1,429
現金及び現金同等物の期首残高	11,631	12,561
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,561	※ 11,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた9,602百万円は、「受取手形及び売掛金」8,689百万円、「電子記録債権」913百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた1百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△58百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△11百万円は、「投資有価証券の売却による収入」35百万円、「その他」△105百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△19百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,018百万円	21,715百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	153百万円	160百万円
出資金	29百万円	29百万円

なお、前連結会計年度の「投資有価証券(株式)」には、平成27年4月5日付で設立した日本ピラー中東(株)に対する新株式払込金51百万円が含まれております。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工事契約履行に係る保証	74百万円	56百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料・賞与	1,277百万円	1,369百万円
賞与引当金繰入額	193	226
退職給付費用	86	88
貸倒引当金繰入額	△10	△0

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	284百万円	360百万円

※3 固定資産処分損

固定資産処分損は、当社福知山事業所増強工事に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物除却損	87百万円	－百万円
撤去等費用	149	－
計	237	－

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	土地	23百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	35百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	建物	1百万円
計			60百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

II 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	土地	103百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	2百万円
計			105百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

※5 災害による損失

I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

集中豪雨等に伴う土砂災害発生により、被災した当社保有の土地の復旧にかかる工事費用を計上したものであります。

II 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	779百万円	△492百万円
組替調整額	△14	△207
税効果調整前	765	△699
税効果額	△197	223
その他有価証券評価差額金	567	△476
為替換算調整勘定：		
当期発生額	201	△96
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	114	△307
組替調整額	38	9
税効果調整前	152	△297
税効果額	△51	92
退職給付に係る調整額	101	△205
その他の包括利益合計	870	△777

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注)	295	0	—	295
合計	295	0	—	295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	247	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	247	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注)	295	298	—	594
合計	295	298	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、297千株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	247	10	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	247	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	13,929百万円	12,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,368	△1,318
現金及び現金同等物	12,561	11,132

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,797	11,803	21,601	74	21,675	—	21,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,645	2,818	5,463	16	5,479	△5,479	—
計	12,443	14,621	27,064	90	27,155	△5,479	21,675
セグメント利益	1,528	1,677	3,206	14	3,220	5	3,226
セグメント資産	10,250	12,920	23,171	1,068	24,239	17,227	41,466
その他の項目							
減価償却費	310	600	911	43	954	—	954
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	107	1,094	1,201	63	1,265	81	1,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額4百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,227百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産20,034百万円及びセグメント間取引消去△2,807百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,352	12,525	22,877	83	22,960	—	22,960
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,653	2,907	5,561	16	5,577	△5,577	—
計	13,005	15,433	28,438	99	28,538	△5,577	22,960
セグメント利益	1,527	1,919	3,446	12	3,458	10	3,469
セグメント資産	10,559	13,311	23,871	1,024	24,895	17,268	42,164
その他の項目							
減価償却費	281	613	894	46	940	—	940
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	111	634	746	—	746	2,720	3,466

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び棚卸資産の調整額2百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,268百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産20,574百万円及びセグメント間取引消去△3,305百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,720百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,647	2,862	1,165	21,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,156	2,565	1,238	22,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.54円	1,386.81円
1株当たり当期純利益金額	80.29円	97.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,986	2,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,986	2,397
期中平均株式数(千株)	24,746	24,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,793	9,375
受取手形	1,819	1,789
電子記録債権	907	1,805
売掛金	6,202	5,903
商品及び製品	456	478
仕掛品	903	897
原材料及び貯蔵品	401	448
前払費用	16	17
繰延税金資産	281	293
その他	358	474
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,140	21,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,496	4,154
構築物	203	178
機械及び装置	942	748
車両運搬具	17	12
工具、器具及び備品	82	128
土地	2,887	3,768
リース資産	32	26
建設仮勘定	64	1,899
有形固定資産合計	8,727	10,917
無形固定資産		
ソフトウェア	50	70
電話加入権	10	10
その他	2	1
無形固定資産合計	62	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191	2,345
関係会社株式	1,008	1,008
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	390	570
固定化営業債権	4	0
長期前払費用	15	10
その他	176	224
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	4,942	4,319
固定資産合計	13,732	15,319
資産合計	35,872	36,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	89	133
買掛金	3,132	3,159
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	13	10
未払金	784	762
未払費用	240	254
未払法人税等	375	688
預り金	27	30
賞与引当金	510	565
その他	148	137
流動負債合計	5,624	6,042
固定負債		
長期借入金	287	187
リース債務	19	16
退職給付引当金	1,161	1,228
資産除去債務	58	58
繰延税金負債	253	21
その他	169	169
固定負債合計	1,951	1,681
負債合計	7,575	7,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
特別償却準備金	126	109
固定資産圧縮積立金	13	12
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	12,753	14,344
利益剰余金合計	16,871	18,444
自己株式	△145	△464
株主資本合計	26,882	28,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,415	941
評価・換算差額等合計	1,415	941
純資産合計	28,297	29,078
負債純資産合計	35,872	36,802

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,359	21,665
売上原価	14,531	15,318
売上総利益	5,827	6,346
販売費及び一般管理費	3,289	3,448
営業利益	2,538	2,897
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	339	123
為替差益	141	—
その他	32	40
営業外収益合計	523	176
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	—	85
その他	3	4
営業外費用合計	9	94
経常利益	3,052	2,978
特別利益		
投資有価証券売却益	14	207
特別利益合計	14	207
特別損失		
固定資産処分損	237	—
減損損失	60	105
災害による損失	38	—
特別損失合計	337	105
税引前当期純利益	2,729	3,080
法人税、住民税及び事業税	838	1,035
法人税等調整額	105	△21
法人税等合計	943	1,013
当期純利益	1,785	2,067

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	95	12	3,541	11,343	15,429	△145	25,440
会計方針の変更による累積的影響額									102	102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	95	12	3,541	11,446	15,531	△145	25,542
当期変動額												
剰余金の配当									△445	△445		△445
特別償却準備金の積立						45			△45	—		—
特別償却準備金の取崩						△13			13	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							0		△0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
当期純利益									1,785	1,785		1,785
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	31	0	—	1,307	1,340	△0	1,340
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	126	13	3,541	12,753	16,871	△145	26,882

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	851	851	26,292
会計方針の変更による累積的影響額			102
会計方針の変更を反映した当期首残高	851	851	26,394
当期変動額			
剰余金の配当			△445
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			1,785
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563	563	563
当期変動額合計	563	563	1,903
当期末残高	1,415	1,415	28,297

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	126	13	3,541	12,753	16,871	△145	26,882
会計方針の変更による累積的影響額												-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	126	13	3,541	12,753	16,871	△145	26,882
当期変動額												
剰余金の配当									△494	△494		△494
特別償却準備金の積立						2			△2	-		-
特別償却準備金の取崩						△19			19	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							0		△0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-
当期純利益									2,067	2,067		2,067
自己株式の取得											△319	△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17	△0	-	1,590	1,572	△319	1,253
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	109	12	3,541	14,344	18,444	△464	28,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,415	1,415	28,297
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,415	1,415	28,297
当期変動額			
剰余金の配当			△494
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			2,067
自己株式の取得			△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473	△473	△473
当期変動額合計	△473	△473	780
当期末残高	941	941	29,078

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。